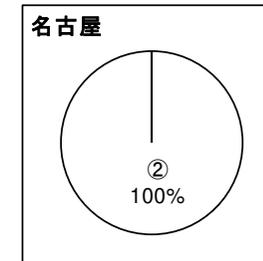
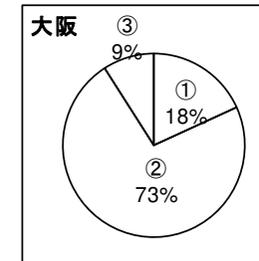
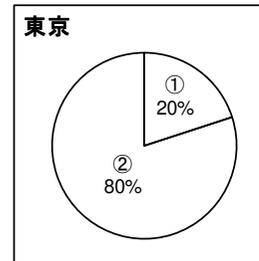


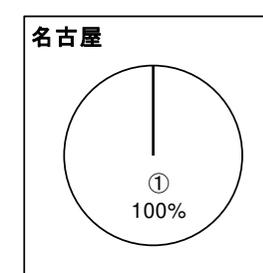
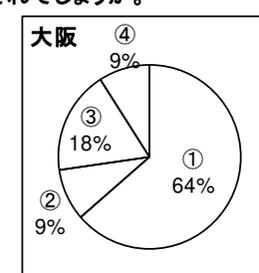
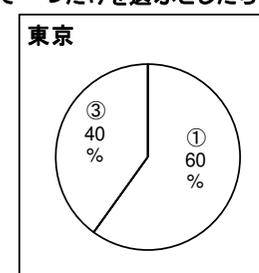
Q1. 確定給付において、規約型と基金型、受益者の利益保護の視点、企業責任の明確化、資産運用の意思決定等の管理運営の利便性など、総合的に勘案したとき、どちらが優れているでしょうか。敢えて一方を選ぶとしたら、どちらでしょうか。

	東京	大阪	名古屋	合計
① 規約型	2名	2名	0名	4
② 基金型	8名	8名	3名	19
③ 無回答	0名	1名	0名	1
合計	10	11	3	24



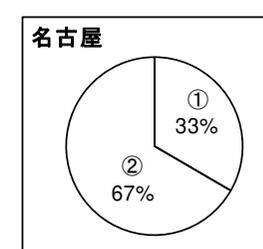
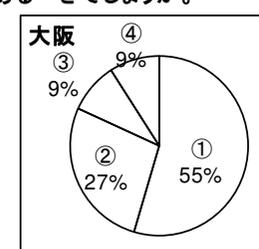
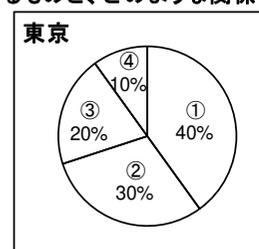
Q2. 企業年金の資産運用の目的として、最も重視すべきは、どれでしょうか。いずれも重要な論点であるにしても、敢えて一つだけを選ぶとしたら、どれでしょうか。

	東京	大阪	名古屋	合計
① 受益者の利益のために資産を保全すること	6名	7名	3名	16
② 企業会計上の影響を最小化すること	0名	1名	0名	1
③ 資産運用の付加価値により、年金退職金費用を削減すること	4名	2名	0名	6
④ 無回答	0名	1名	0名	1
合計	10	11	3	24



Q3. 企業年金の資産運用において、前提にされている世界経済の展望や諸仮定は、企業経営において前提にされているものと、どのような関係にあるべきでしょうか。

	東京	大阪	名古屋	合計
① 基本的に同じであるべき	4名	6名	1名	11
② 全く無関係に独立に設定されるべき	3名	3名	2名	8
③ リスク分散の見地から基本的に反対の方向にあるべき	2名	1名	0名	3
④ 無回答	1名	1名	0名	2
合計	10	11	3	24



Q4. 2018年6月1日に公表された、改訂コーポレートガバナンス・コードでは、「企業年金の資産オーナーとしての機能発揮」が原則に新設されました。2年経過しましたが、今後の展開についてどのようにお考えか、以下のうち近いものをお選びください。

	東京	大阪	名古屋	合計
① 一定の準備期間が必要なのは仕方ないが、今後は、各企業が自発的に積極対応し、コーポレートガバナンス改革の深化が急速に進むことが期待される	2名	2名	0名	4
② 他社の動向を見ているのではないかと、先行して取組み内容を開示するところが出てくれば、内容次第では、改革が一気に進む可能性もある	6名	4名	1名	11
③ 日本の企業体質から判断すると、なかなか改革は進まない	2名	4名	2名	8
④ 無回答	0名	1名	0名	1
合計	10	11	3	24

